

原発事故費用22兆円 想定の倍

「コスト安い」破たん明白

経済産業省は東京電力福島第1原発事故の損害賠償や除染、廃炉などの費用が従来想定より11兆円から倍増、22兆円程度と推計しています。電源別の発電コストが1キロワット時あたり13・2

円と試算。「原発は安い」としてきた国と「原子力ムラ」の論理破たんがますます明白となりました。

らむかさえわかっていませ

ト分析に詳しい大島堅一・立命館大学教授は、事故費用が22兆円なら、過去1970〜2010年度までの原子力発電全体の発電コストが1キロワット時あたり13・2

大島氏によると、同時期の火力発電コストは同9・87円、一般水力発電コストは同3・86円で、原子力が最も高くなります。

みなどが議論されています。東電と原子力救済・延命策の一構成部分です。

負担転嫁やめ 国が責任とれ

大島堅一氏の話 福島第1原発の事故費用は現時点で支払った、ないしは支払いが確実に見込まれる費用の合計は、私のこれまでの計算でも15兆円を超えています。

国や東電、原子力関係者はこれまでの原子力事業推進の誤りを謝罪し、原子力発電の廃止を決定すべきです。私は東電の法的整理は避けられないと思います。

経済産業省が見込む福島第1原発事故費用

	従来想定	新たな推計
▽廃炉	2兆円 東電が引当金を積み込むなどして確保	8兆円 引き続き東電が負担
▽賠償費用	5.4兆円 国が資金交付。東電含む電力業界が返済	8兆円 新電力にも負担
▽除染	2.5兆円 国が資金交付。国の東電株の売却益で返済	除染と中間貯蔵で6兆円
▽中間貯蔵	1.1兆円 国が資金交付。電源開発促進税で返済	
合計	11兆円	22兆円程度

経産省が2015年5月に示した試算（2030年モデルプラント試算）は、太陽光（住宅）が12・5〜16・4円、太陽光（メガ）12・7〜15・6円、風力（陸上）13・6〜21・5円でした。再生可能エネルギー分野はこれから伸びる技術で、コストも下がっていく方向。一方、原子力は使用済み核燃料の再処理・処分や廃炉費用はどこまで膨らむか

これは東京電力が破たん処理しても支払えない事故コストです。増大する費用を国民に負担させるため、電気料金に上乗せする仕組みをめぐって、国が責任をもつべきです。

（株主や債権者（大銀行など）に責任を果たさせ、その分国民負担（税、電気料金）を減少させて、損害賠償は国が責任をもってすべきです。